

消費者被害防止サポーター制度の概要

高齢者などを狙った悪質商法の増加に対応するため、サポーターが市町村や自治会、地域包括支援センターなどと連携した活動を行うことにより、地域の消費者力を高め、消費者被害の未然防止や消費者被害の早期発見と消費生活相談窓口への誘導を図るための制度です。

埼玉県のこれまでの取組み

- 養成人員: 2009年度(H28年度)から2015年度(H26年度)まで281人が登録しました。
- 活動支援: サポーターニュースなどの情報提供、フォローアップ研修・交流会の実施 など

2016年度(H28年度)より、

養成講座、フォローアップ研修、他活動の場づくりを「埼玉消費者被害をなくす会」が県から委託を受けました。

「消費者被害防止サポーター」は 埼玉県内63市町村に973人が登録しています。2021年(R3年)12月末時点

